

## 令和 7 年度

### 経営発達支援事業 評価・見直し結果報告書（令和 6 年度分）

1. 評価機関名 当麻町商工会 第 1 回総務委員会
2. 開催日時 令和 7 年 5 月 2 日（金） 18 時 00 分～
3. 開催場所 ふれあい交流センター輝き 2 階研修室
4. 出席者
  - （1）外部有識者 当麻町監査委員 深谷 俊文  
当麻町まちづくり推進課 課長 川本 充宏
  - （2）商工会 総務委員長 長谷川 浩保  
総務副委員長 小西 和洋  
総務委員 小林 善則、中西 紀人、原 尚司、  
長瀬 司朗  
事務局長 早坂 一則 経営指導員 種村 勇人  
補助員 伊達 千尋

#### 5. 内 容

定刻となり、事務局が開会を宣し、長谷川総務委員長が開会挨拶を行った後、議事に入る。

##### （1）経営発達支援計画及び伴走型小規模事業者支援推進事業について

事務局は令和 3 年 3 月 26 日に認定を受けた経営発達支援計画（3 期目）及び認定計画において交付を受けて実施した、伴走型小規模事業者支援推進事業の概要説明を行い、以下の説明をしました。

##### （2）令和 6 年度事業報告について

事務局は毎年度、認定計画の実施状況を国へ報告すること及び経営発達支援事業の評価・見直しを行う仕組みとして、本委員会により PDCA を機能させていくことを説明しました。

令和 6 年度における、経営発達支援事業の実施状況を「経営発達支援事業評価シート」【令和 6 年度版】により報告を行いました。

#### I. 経営発達支援事業の内容

##### ①地域経済動向の調査に関すること

事業計画策定の際に地域経済分析システム（RESAS）を活用し、経済動向の分析や地域内の景気動向調査を行い、小規模事業者が必要とする情報を提供することによりブラッシュアップすることが出来ました。

また、今回の公表回数にはデータ量が少ないため、カウントしていないが、令和 6 年 11 月から開始した、当麻町商工会電子地域通貨「でんすけペイ」を活用した景気動向調査を行う予定であります。

②経営状況の分析に関すること

MA-1システムを利用している21事業者に対して、システム内の分析グラフを活用して経営分析を実施しました。

③事業計画策定支援に関すること

9月・11月に2回の生成AIやITを活用した事業計画策定セミナーを開催し、延べ12名（参加事業所数11社）の参加がありました。セミナー参加者のうち4社は商工会の支援、他の7社は専門家による事業計画策定に繋げることが出来ました。

また、専門家と連携し、小規模事業者の経営課題に応じた事業計画策定支援を実施し、販路開拓や補助事業の活用に繋げることが出来ました。

④事業計画策定後の支援に関すること

事業計画を策定した事業者5社に対して、専門家と連携しながらフォローアップを行いました。またフリーペーパー活用やYouTube活用による販路開拓事業者や展示会・商談会出展事業者に対してフォローアップを行いました。

⑤需要動向調査に関すること

「ライナー旭川」（地域フリーペーパー）に掲載した16事業所に対して、9月の期間中の需要動向調査をヒアリングにより実施した。

また、にぎわい市場さっぽろ、北海道産品取引商談会（東京・大阪）、東京ギフトショーにおいて需要動向調査を実施し、大都市における調査結果を事業者にフィードバックしたことにより、商品のブラッシュアップに繋げることができました。

⑥新たな需要の開拓に資する支援に関すること

9月に旭川駅内で行われた「駅マルシェ2024」に出展した、特産品販売業者1社に対し、出展前→出展中→出展後までの支援をおこないました。

にぎわい市場さっぽろでは飲食業者、北海道産品取引商談会では清涼飲料製造業者、東京ギフトショーでは鉄鋼業者・銘木業者・農産物卸売業者に対して出展支援を行いました。

また、事業計画策定を行ったサービス業、小売業16社に「ライナー旭川」（地域フリーペーパー）を活用し、販路開拓支援事業を行いました。

チラシ等の紙媒体の広告より効果的な販路拡大に意欲的な5社に対し、当麻町商工会YouTubeチャンネルを立上げ、それぞれのお店の個性を活かしたPR動画を制作し、販路開拓支援を行いました。

## II. 地域経済の活性化に資する取組

イベント（とうま蟠龍まつり）は、地域の交流人口に一定の効果はありました。

2月に当麻町経済懇談会を開催し、11月から開始された当麻町商工会電子地域通貨「でんすけペイ」について、現況報告を行いました。

特産品の販売として、9月に旭川駅内で行われた「駅マルシェ 2024」に出展しました。

### III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

①他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること  
金融機関との連携及び情報交換は、日本政策金融公庫、北洋銀行及び旭川信金と情報交換を行ったことを報告しました。

近隣商工会との連携及び情報交換は、石北四町市場協議会の経営支援会議を4回開催、支援ノウハウの情報交換を行ったことを報告しました。

専門家との連携及び情報交換は、石北四町市場協議会と北海道商工会道北支所の共催による共同講習会において専門家による支援力向上研修会に参加し、支援ノウハウや情報交換を行ったことを報告しました。

②経営指導員等の資質向上等に関すること

経営指導員が北海道商工会連合会や中小企業大学校が開催する支援員向けの研修に参加、補助員・記専が全道ブロック別補助員等研修会に参加したことを報告しました。

職員会議は毎週金曜日の朝に行っていること、内容については情報の共有を行っていることを報告しました。

③事業の評価及び見直しをするためのしくみに関すること

前年度は本日開催の評価委員会を令和6年7月5日（金）に1回開催していることを報告しました。

### （3）令和7年度事業計画及び予算について

事務局は、別添資料に基づいて令和7年度伴走型小規模事業者支援推進事業計画及び予算を説明したが、現時点では連合会とやり取りの最中であることも併せて説明しました。

### （4）事業の評価・見直し結果の内容について

総務委員長が評価内容についての意見を諮ったところ、長瀬委員より以下の意見があった。

長瀬委員：電子地域通貨「でんすけペイ」を活用した動向調査について、令和6年度は情報量が少ないため評価に反映しないことは良いが、令和7年度からは1年分の情報量が蓄積されるため、動向調査

の実績として評価してほしい。

事務局：「でんすけペイ」を始めた目的の一つに消費動向調査があり、蓄積データを活用し、小規模事業者への情報提供や動向調査を実施する予定である。

その他、委員長は意見を求めたが意見はなく、評価委員会を閉会した。  
時に 18 時 36 分であった。